



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304
E-mail: info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎：
沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）



令和2年度 事業実施にあたって

一般社団法人沖縄総合無線センター
会長 親泊 一郎

令和2年度の通常総会議案につきましては、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発令で、不要・不急の移動や外出、各種イベントの中止や会議等の自粛と休業の要請がなされ、感染防止、感染拡大リスクの軽減の観点から、書面表決により実施しました。

関係者の皆様のご協力に感謝申し上げます。

令和2年度事業を実施するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、日頃から当センターの事業運営に温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

今年に入り新型コロナウイルスの感染が拡大し、全国での経済活動が危機的状況にあります。沖縄県では、主要産業である観光業を中心とする運輸、交通、ホテル、飲食業などが営業の自粛や休止に追い込まれています。

沖縄県は、6月19日、航空機による県外との行き来を解除しました。コロナ感染予防を徹底しながら、経済活動を盛り上げていく必要があります。コロナ禍で多くの企業がテレワーク導入し、また、外出自粛などでタクシー利用者が激減し、タクシー業界は一段と厳しい経営環境にあると伺っております。

当センターでは、タクシー事業者会員の支援対策として、今年度の移動局会費の減額を行ないました。

令和2年度事業実施については、地域の社会活動の状況を見ながら取り組んでまいります。今年度も会員の皆様が電波を利用し、地域経済に貢献出来るように事業運営に万全を期していく所存でございます。

引き続き、当センターへのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おきなわTOWER 目次

CONTENTS

1 令和2年度事業実施
にあたって
会長あいさつ

2 TOPICS

I 令和2年度通常総会
II 「第70回電波の日」・「令和2年度情報通信月間」の表彰

3 INFORMATION

○沖縄総合通信事務所
○日本無線協会沖縄支部
○日本アマチュア無線振興協会

4 おきなわTower Office

SCHEDULE

7月上旬 summer号発行
7月上旬、下旬 局舎点検
8月上旬、下旬 保守点検
9月上旬、下旬 保守点検
中旬 局舎設備
鉄塔総合点検
下旬 非常用発電機
負荷試験
10月上旬、下旬 保守点検

TOPICS

topics I

令和2年度通常総会

令和2年度通常総会議案は、6月25日（木）開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染が全国的に拡大し、緊急事態宣言の発令により、不要・不急の移動や外出が制限され、感染防止、感染拡大リスクの軽減の観点から、書面表決により実施しました。

結果は、すべての議案について、全会一致で承認されました。

令和2年度通常総会議案

- (1) 第1号議案 令和元年度事業報告、収支決算報告、業務監査報告
- (2) 第2号議案 令和2年度事業計画
- (3) 第3号議案 タクシー事業者会費の減額について
- (4) 第4号議案 令和2年度予算

topics II

「第70回電波の日」・「令和2年度情報通信月間」

○総務省沖縄総合通信事務所長表彰、沖縄電波協力会長表彰

「第70回電波の日・令和2年度情報通信月間」記念式典は、新型コロナウイルスによる感染拡大リスク軽減の観点から中止になりましたが、6月15日、沖縄総合通信事務所において表彰式が執り行われました。

当センターは、タクシー無線ネットワークの強靱化を支援し地域における電波利用の普及発展に多大な貢献をしたとして、沖縄総合通信事務所長から団体表彰を受賞しました。



沖縄総合通信事務所長表彰を受賞する当センター親泊会長



また、当センター会員の合資会社つきしろ交通（パンダ無線グループ）が、非常災害によって指令センターの通信が途絶した場合にも、制御装置を搭載したタクシーが災害時指令センターとして機能するタクシー無線ネットワークを全国で初めて整備したとして、サミットインダストリアル株式会社が、無線従事者養成講習会の実施により無線従事者を養成し電波の普及発展に貢献したとして沖縄電波協力会長から団体表彰を受賞しました。



沖縄電波協力会長表彰を受賞する（合資）つきしろ交通 玉寄社長



沖縄電波協力会長表彰を受賞するサミットインダストリアル(株) 知花社長



総務省沖縄総合通信事務所

Information I

総務課

◆令和2年度「電波の日・情報通信月間」記念表彰

総務省沖縄総合通信事務所及び沖縄電波協力会は、令和2年度「電波の日・情報通信月間」にあたり、電波利用及び情報通信の発展に貢献した個人・団体に対して記念表彰を行うとともに、社会福祉施設に地上デジタル放送受像機を贈呈致しました。

また、「沖縄デジタル映像祭」で最優秀賞を受賞した作品が「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞を受賞しました。

なお、今年度の記念式典は、新型コロナウイルス感染拡大に伴いとりやめとなりました。

□沖縄総合通信事務所長表彰（敬称略）

（電波の日）

古堅 彰子（小禄中学校教諭）

山川 貴子（宜野湾中学校教諭）

一般社団法人沖縄総合無線センター

大城 安（一般社団法人沖縄県臨床工学技士会会長）

社会医療法人かりゆし会ハートライフ病院

医療法人沖縄徳州会南部徳州会病院

（情報通信月間）

独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校

□情報通信の安全安心な利用のための標語

（学校部門）

那覇市立松島中学校

□沖縄電波協力会長表彰（敬称略）

サミットインダストリアル株式会社

合資会社つきしろ交通

□4Kテレビの贈呈

放課後等デイサービス事業所 遊友

■「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞（敬称略）

比嘉 優樹、満名 美輝

（総合学園ヒューマンアカデミー那覇校）

「作品名：灯の木」



古堅彰子 様



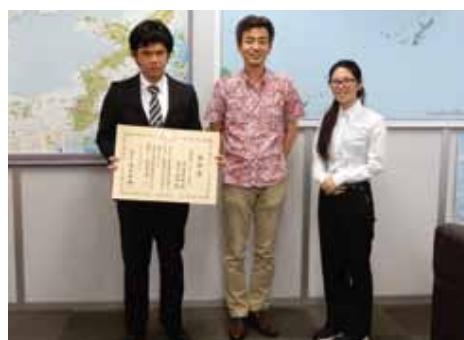
山川貴子 様



遊友 様



サミットインダストリアル・沖縄総合無線センター
・つきしろ交通 様



比嘉優樹・満名美輝 様

◆令和2年度「地域情報化アドバイザー」派遣申請を受付中です！

総務省では、平成19年度から「地域情報化アドバイザー」事業を実施しています。これは、地方公共団体等による要請に応じて、情報通信技術（ICT）の専門家が助言を行い、地域課題の解決を図るものです。

令和2年度には、207名がアドバイザーの委嘱を受けており、申請期限を複数回に分けて、派遣申請を受け付けます。審査により派遣が決定された場合、申請団体（自治体等）が交通・宿泊・謝金に関する費用を負担する必要はありません。ただし、派遣に係る費用が予算上限に達し次第、以降の募集を行わない場合があります。

本制度の積極的な活用を是非御検討頂き、早めのお申し込みをお願い致します。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は、オンライン会議を通じた支

援のみを行います。現地派遣の再開時期等は、別途、総務省ホームページでお知らせします。

詳しくは下記URLをご参照下さい。

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000244.html



◆「テレワークマネージャー」相談募集中

総務省では、ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを推進しています。

テレワークは、新型コロナウイルスの影響による社会経済活動を維持する手段として、その有効性が一層注目されるようになりました。また、災害時等の業務継続性の確保、通勤ラッシュの交通渋滞を回避し、さらに都市部から離れた地方（離島）の雇用を生み出すことが期待されています。

企業等においてテレワークを導入するに当たり、専門家が無料で相談に応じる「テレワークマネージャー」相談事業を行っておりますので、お気軽にご利用ください。

総務省令和2年度 総務省事業

テレワークマネージャー 相談事業のお知らせ

テレワークを導入するためにはどうすればいいの？ システムやセキュリティは？

- 専門家によるコンサルティング
専門家が、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイス等を実施します。
- 導入支援
トライアル・正式導入に向けて企業規模を問わず支援します。

相談実施期間：**2020年4月1日（水）～2021年3月31日（水）**
費用：コンサルティング費用は**無料**、通信料は利用者負担
※新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は、Web・電話相談を実施します（テレワークマネージャーの派遣による相談の再開時期等は、別途、総務省HPでお知らせします。）

Q.【テレワークマネージャー相談事業】とは？

A. テレワークの知見、ノウハウ等を有する**専門家（テレワークマネージャー）が、無料で**Web及び電話によるコンサルティングを実施します。働き方改革の導入の効果やテレワーク導入にあたってのICTツール、セキュリティ等に関する情報提供を行います。



◆石垣コミュニティエフエム 石垣市川平、玉取に中継局を整備 ～ 民放ラジオ難聴解消支援事業の交付を決定 ～

総務省は、令和2年3月30日有限会社石垣コミュニティエフエムに対し、令和元年度予算による「無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）」の交付を決定しました。

今後、同社が石垣市川平及び玉取に中継局を整備することで、石垣市の北部地域の難聴エリアが解消されます。

周波数は親局と同一の周波数（76.1MHz）で放送を行う予定です。

【交付決定の概要】

有限会社石垣コミュニティエフエム
事業費 67,052 千円、補助額 44,701 千円
○無線システム普及支援事業費等補助金
（民放ラジオ難聴解消支援事業）

国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備を支援。

https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/hodo/2020/30_04_01-004.html

Information III

無線通信課

◆令和2年度沖縄地方非常通信協議会の活動に貢献した個人・団体を表彰

沖縄地方非常通信協議会（会長 総務省沖縄総合通信事務所長 杉野 勲）は、非常通信の体制確保に貢献された個人・団体に対して表彰を行いました。

表彰を受けられた方とその功績の概要は以下のとおりです。（敬称略及び順不同）

【個人】通事 太一郎

（竹富町 防災危機管理課長）

多くの離島を抱える当該自治体において、物的・人的資源に限られる中で、平素から利用可能な通信手段と災害状況を十分に勘案して災害対策を計画することにより、住民の生命の安全を確保する取り組みに多大な尽力をした。

【団体】第十一管区海上保安本部

（本部長 葛西 正記）

令和元年台風第18号により、石垣市、竹富町の全域で通信障害が発生した際に、通信障害復旧のため、作業職員及び資材を

那覇市から通信障害の原因箇所である与那国町へ輸送し、重要インフラの一つである通信回線の復旧に多大な貢献をした。

【団体】沖縄セルラー電話株式会社

（代表取締役社長 湯浅 英雄）

沖縄セルラー電話株式会社は、KDDI株式会社と共に、太平洋側に敷設された既設2ルートの海底ケーブルに加えて、新たに東シナ海側に海底ケーブルの敷設を行うことで、通信回線の冗長性を高め災害への強靱化に多大な貢献をした。

【団体】株式会社FMよみたん

（代表取締役社長 仲宗根 朝治）

東日本大震災以後、防災士の資格を持つスタッフが災害情報番組を毎週1回放送しており、また、台風等の災害時には、24時間体制で防災機関等と協力して放送を行うなど、読谷村における住民への防災・災害情報の伝達にあたり多大な貢献をした。

【団体】株式会社エフエムみやこ

(代表取締役社長 黒澤 秀男)

宮古島市で開催された令和元年度沖縄県総合防災訓練会場において、総務省の災害対策用移動通信機器展示ブースの提供や臨



第11管区海上保安本部長(右)へ表彰状授与

時災害用FM放送局の運用に係るデモプログラムを制作するなど、災害時における通信・放送の確保について重要性を認識し、訓練実施に際し積極的に貢献した。



竹富町通事課長(右)へ表彰状授与

Information IV

監視調査課

◆令和2年度電波利用環境保護周知啓発強化期間の実施

「知っていますか？電波のルール。」をキャッチフレーズに、6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」とし、電波利用環境の保護に関する周知・啓発活動を集中的・重点的に実施しました。

期間中には、電波利用のルールを守っていくことの重要性を県民の皆さまに知っていただくため、本島・離島の新聞や市町村が発行する広報誌への広報記事の掲載、タクシー車両への車体シール広告や主要な漁業協同組合での横断幕の掲出、関係機関のご協力によるポスター、リーフレットの掲示、電波監視車両による巡回広報などを展開しました。

また、6月を「不法無線局取締り強化期間」とし、不法アマチュア局、不法船舶無線局及び不法な外国規格の無線機等の探査を集中的に実施し、違法に運用している無線局に警告・注意を行うなど対策を強化しました。

コロナ禍による制約はあるものの、引き続き良好な電波利用環境の整備を推進して参ります。

【お問い合わせ】

総務省沖縄総合通信事務所監視調査課
098-865-2308 又は 2309

知っていますか？
電波のルール。

正しい利用が暮らしの安心・安全を守ります。

- 無線機等の使用には「技術マーク」の確認を。
- 電波の利用には、原則、免許が必要です。
- 外国規格の無線機器にはご注意ください。

総務省 沖縄総合通信事務所
詳しくは、総務省 電波利用ホームページへ
電波局 電波局

令和2年度電波利用環境保護周知啓発ポスター



漁業協同組合での横断幕掲出模様
(左：本部漁業協同組合 右：系満漁業協同組合)

◆第5世代移動通信システム(5G)の健康への影響について

2020年(令和2年)から本格開始される第5世代移動通信システム(5G)では、第4世代(4G)と比べて、速度や遅延が大幅に改善され、多数同時接続も可能となることから、新しいサービスの登場が期待されています。

一方、5Gの電波が人体にどのような影響を及ぼすのかについて心配される方もおられることから、「電波の安全な暮らし-知っ

ておきたい身近な電波の知識」パンフレットの関連資料として、新たなりーフレット「5Gの健康への影響について」を作成、公表し、5Gの電波の安全性について説明しています。

【総務省公表サイト】

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm>



(公財)日本無線協会 沖縄支部

国家試験の案内

国家試験

- ・(中止)令和2年7月6日～7日 第1級陸上無線技術士
- ・(中止)令和2年7月8日～9日 第2級陸上無線技術士
- ・令和2年8月1日 第3～4級アマチュア無線技士
- ・令和2年8月19日 第4級海上無線通信士
- ・令和2年8月20日 航空無線通信士
- ・令和2年9月3日 第3級総合無線通信士通信術の試験
- ・令和2年9月4日 第2級総合無線通信士通信術の試験
- ・令和2年9月7日 第1級総合無線通信士及び第1～3級海上無線通信士通信術の試験
- ・令和2年9月8日 第1～3級総合無線通信士及び第1～2級海上無線通信士
- ・令和2年9月9日 第1～3級総合無線通信士及び第1～3級海上無線通信士
- ・令和2年9月10日 第1～2級総合無線通信士及び第1～3級海上無線通信士
- ・令和2年9月26日 第2級アマチュア無線技士
- ・令和2年9月27日 第1級アマチュア無線技士
- ・令和2年10月20日 特殊無線技士(1海特、3海特、レーダ、国内電信)
- ・令和2年10月21日 特殊無線技士(2海特、3陸特、2陸特、航空特)
- ・令和2年10月22日 特殊無線技士(1陸特)
- ・(臨時第1回)令和2年11月2日～3日 第1級陸上無線技術士
- ・(臨時第2回)令和2年11月4日～5日 第1級陸上無線技術士
- ・(臨時)令和2年11月6日～7日 第2級陸上無線技術士



公募養成課程

主任無線従事者講習

- ・令和2年10月1日～10日 特殊無線技士(1陸特)
- ・令和2年10月13日

※無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日～20日まで)
 ※詳細は(公財)日本無線協会 沖縄支部へお問合せ下さい。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」
 (公財)日本無線協会沖縄支部 【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】
 〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARO)

アマチュア無線技士養成課程講習会について

—アマチュア無線技士の国家資格をとろう—

アマチュア無線技士養成課程講習会

総務省認定の養成課程講習会

コース&料金

	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法規 6時間 無線工学 4時間	一般 23,150円 18歳以下 9,850円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法規 4時間 無線工学 2時間	一般 12,950円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内では、株式会社沖縄電子で第四級標準コース、第三級短縮コースを実施します。
 日程等の詳しいお問い合わせは、沖縄電子：〒901-2223 宜野湾市大山3-3-9 ☎098-898-2358

3アマeラーニング 今日*からはじめられる

※クレジットの場合は、営業日の16時までにお申込みいただくかID/PWを即日発行
 しますので、その日から学習を始められます。16時以降のお申込みは翌営業日の発行となります。

eラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会です。

特徴

- ◇スマホ対応で、通勤・通学・ちょっとした休憩時間に受講できる！
- ◇eラーニングなら離島など講習会の少ない地域の方も自宅で受講できる！
- ◇修了試験は、全国約260カ所のCBTテストセンターで受験できる！
 (沖縄管内では、那覇市、宜野湾市、宮古島市、石垣市で受験できます)



常時
募集中

第三級アマチュア無線技士 eラーニング標準コース (総務省認定講習会)

募集時期：常時募集

講習時間：法規 10時間・無線工学 6時間

※受講にあたってはパソコンとインターネットの接続が必要
 必要です。スマホやタブレットのみでも受講できます。

「4アマ」または「修了試験結果通知書」をお持ちの方は

受講料等 12,950円

(無線従事者免許申請手数料を含む)
 ※無資格からの受講料等は 27,250円

- ◎お申込みはこちらの URL から https://jard.or.jp/elc-center/3rd-class/3rd-class_news.html
- ◎問い合わせ先 一般財団法人 日本アマチュア無線振興協会 (JARO)
 eラーニング事業センター TEL：03-3910-7253

おきなわ TOWER Office

●新会員の紹介

新たに次の賛助会員が加入しました。

賛助会員 沖縄シャープ電機株式会社 那覇市曙2丁目10番1号

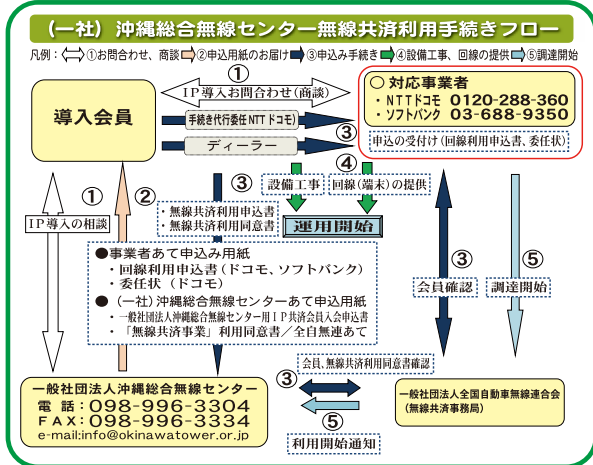
全自無連 I P 無線共済事業

デジタル自営無線の機器更新や I P 無線の契約更新時にご検討下さい

- ◇通信料金が低額で大幅なコスト軽減、効率的なデータ配車
- ◇出先配車・営業所・郊外・離島配車業務の統合化を実現
- ◇兼業事業（タクシー事業以外）にも利用できます

- 会員であれば、安定した共済 I P 無線を低廉な通信料金で利用できます。
- 音声配車（通常 2,200 円）
- ソフトバンク 1 回線月 870 円
- N T T ドコモ 1 回線月 1,700 円
- ※データ配車も可能です。
- （車両位置表示等はオプション）

★全自無連では、カード決済機能の共用等適用範囲の拡大について携帯電話事業者との折衝を進めています。



賛助会員

HFS 株式会社 HF システム
<http://www.hf-sys.com>

執行役員 沖縄支店長
波平 三雄

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目1-1
パレットくもじ9階
TEL: 098-988-0835
MAIL: m-namihira@hf-sys.com

Panasonic

沖縄パナソニック特機株式会社

代表取締役社長 木村 隆夫

本社 那覇市西 2-15-1 TEL098-868-0131
中部営業所 沖縄市美原 2-25-11 TEL098-939-3891

電気・空調・電気通信工事

第一工業株式会社

代表取締役社長 上里幸春

沖縄市美原 3-18-13
TEL:098-934-9801

無線システムのパイオニア

新潟通信機株式会社

本社/ソリューション部

☎ 025-282-1860

担当拠点/東京支店

☎ 042-590-7260

I P 無線機のご用命は、お気軽にお問合せ下さい。

西菱電機(株)

◎情報通信営業部 IP無線機拡販担当

☎ 06-4797-7610

Fax 06-4797-7635

業務用無線通信機器・I P 無線の専門店

(有) 電通工

◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。

☎ 098-933-9776

Fax 098-933-6296



アンテナ・鉄塔のスペシャリスト

電気興業(株)

沖縄営業所

那覇市首里末吉町 4-6-1

☎ (098)884-1534

沖縄県知事許可(搬-19) 第9285号
電気工事・電気通信工事
無線局登録点検事業者 沖二第0017号

KDS 有限会社 **興発電子産業**

代表取締役社長 玉城 正利

〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇字地泊99番地

マサミツビル 202

TEL (098) 897-4663

FAX (098) 897-4562

携帯 080-1788-1334

E-mail: kds_tamaki@m3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守

コヨーデン

株式会社 興洋電子

代表取締役 多良間 洋二

本社/沖縄県那覇市字安謝 638 TEL(098)863-5003

営業部/沖縄県与那原町東浜 81 番 2 TEL(098)946-9801

DELTA デルタ電気工業株式会社

社長 新垣 秀信

HIDENOBU SHINGAKI

本社/沖縄県宜野湾市我如古 2-36-15

TEL (098) 897-0513 FAX 898-6561

E-mail: h.shingaki@deltaoki.net

那覇営業所/沖縄県那覇市港町 2-7-7

TEL (098) 863-5656 (MINATO277ビル5F)

SHARP

沖縄シャープ電機株式会社

〒900-0002 那覇市曙2-10-1 TEL098-862-2231

賛助会員を
募集中

おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア

おきなわTOWER

利用料金

- ◎入会金(正会員): 10万円
※準会員は不要(個別利用契約)
- ◎会費(プラットフォーム別利用料金)
- Aプラットフォーム 55,000円
- Bプラットフォーム 50,000円
- Cプラットフォーム 45,000円
- Dプラットフォーム 35,000円
- ◎鉄塔共益費 プラット利用料金の7%
※鉄塔保守及び点検
- ◎無線室 3,500円/㎡
- ◎局舎共益費 20,000円(一律)
- ※局舎・空調電気料及び保守、局舎整備
非常用発電機保守、局舎建物・構内設備保守
- ※**非常用発電機(100KVA) ※継続運転120h**
- ◎無線設備電気料金(個別メータ)
個別メータ以外 1,900円/1ch
- ◎専用回線(個別)

GL: 148m

避雷針

FM補完放送AT

航空障害灯×2

Aプラットフォーム

Bプラットフォーム

Cプラットフォーム

Dプラットフォーム

一般社団法人 沖縄総合無線センター

SCPCデジタル無線400MHz帯エリア図

実例年月	平成21年8月
デジタル車載用無線機	EF-3257 f=467.4375MHz 5W
基地局送信空中線(海抜高: 181.5m)	HG-4001 5.15dB
基地局受信空中線(海抜高: 195.9m)	SV-16-400F
移動局空中線(地上高: 2m)	ホイップアンテナ 4.15dB

緑色 概ね良好な通話ができる

黄色 場所を選べば通話ができる

赤色 ほとんど通話ができない

おきなわTOWER

SERVICE AREA

編集後記

故高嶺元専務理事のご冥福をお祈りします

年明け早々、新型コロナウイルスが猛威を振るい社会経済は危機的状況にあります。県内では、5月中旬以降感染者の発生がなく、6月19日、県外渡航の自粛が解除されました。感染対策を図りながら経済活動を盛り上げていく必要があります。タクシー業界も一段と厳しい経営環境と伺っておりますが、会員の皆様と知恵を絞りながら、ピンチをチャンスに変えていきたいと考えています。

さて、6月18日、当センター元専務理事の高嶺繁昌氏が享年83歳で急逝されました。故高嶺氏は、平成6年から平成18年までの12年間、二代目の専務理事として勤められ、タクシー事業者会員が減少していく中で、電気通信事業者やMCA無線などの利用拡大と会員拡大にご尽力され、退職後も何かとお気遣いして頂きました。

当センターは、今年、11月17日に設立50周年を迎えます。先日、記念事業の取り組みについてお伝えしたところ大変喜ばれてました。これまでのご尽力に感謝を申し上げ、追悼の意を表します。

心からご冥福をお祈りいたします。(合掌)

山城 長嶺

